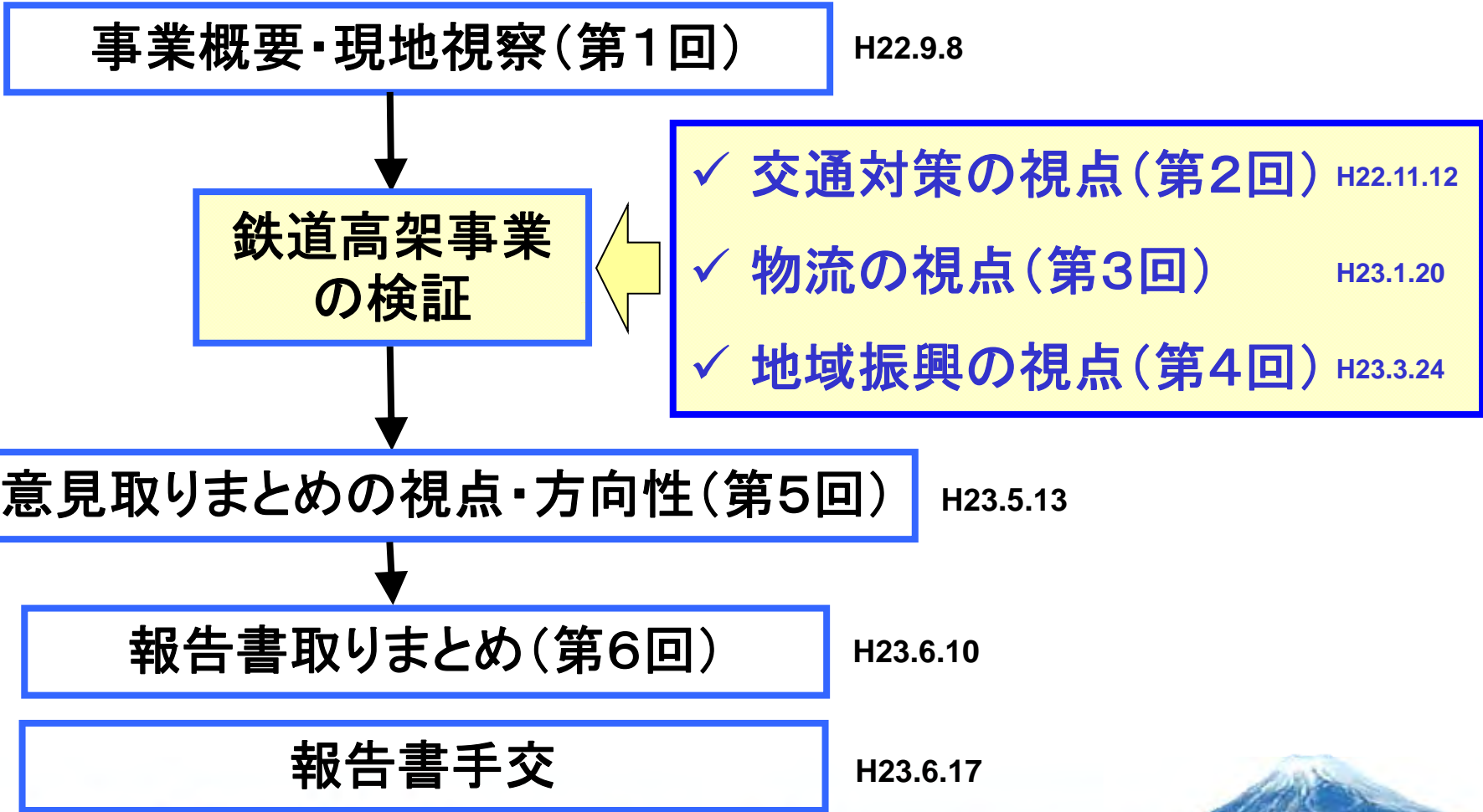


1. 事業概要
2. 事業経緯
- 3. 有識者会議**
4. 推進方針

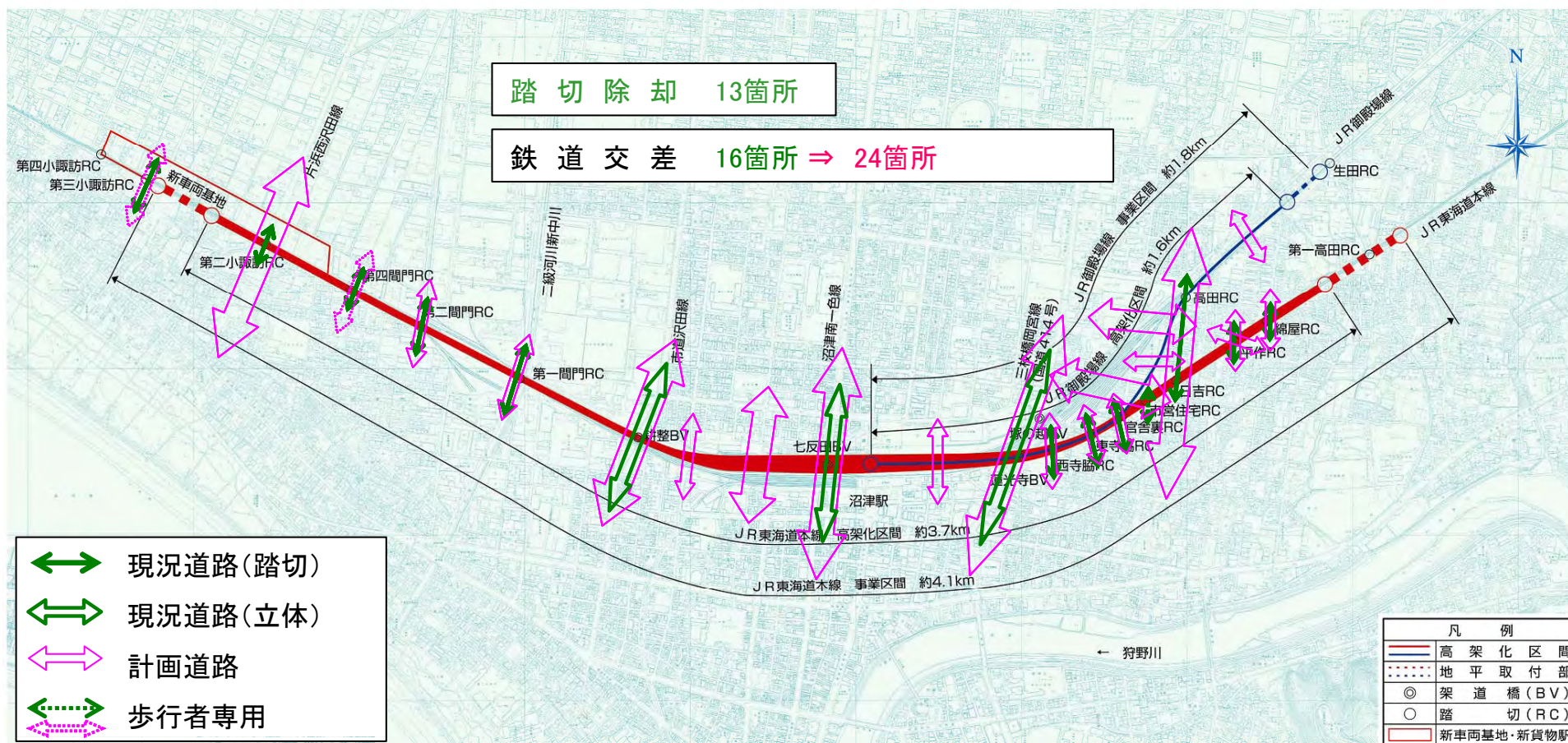
3. 有識者会議の概要／ 目的

社会経済情勢の変化を踏まえ、客観的かつ科学的見地から検証することを目的に、「沼津駅付近鉄道高架事業に関する有識者会議」を設置した。



■鉄道高架事業は、沼津市都心部が抱える交通の課題を抜本的に解消

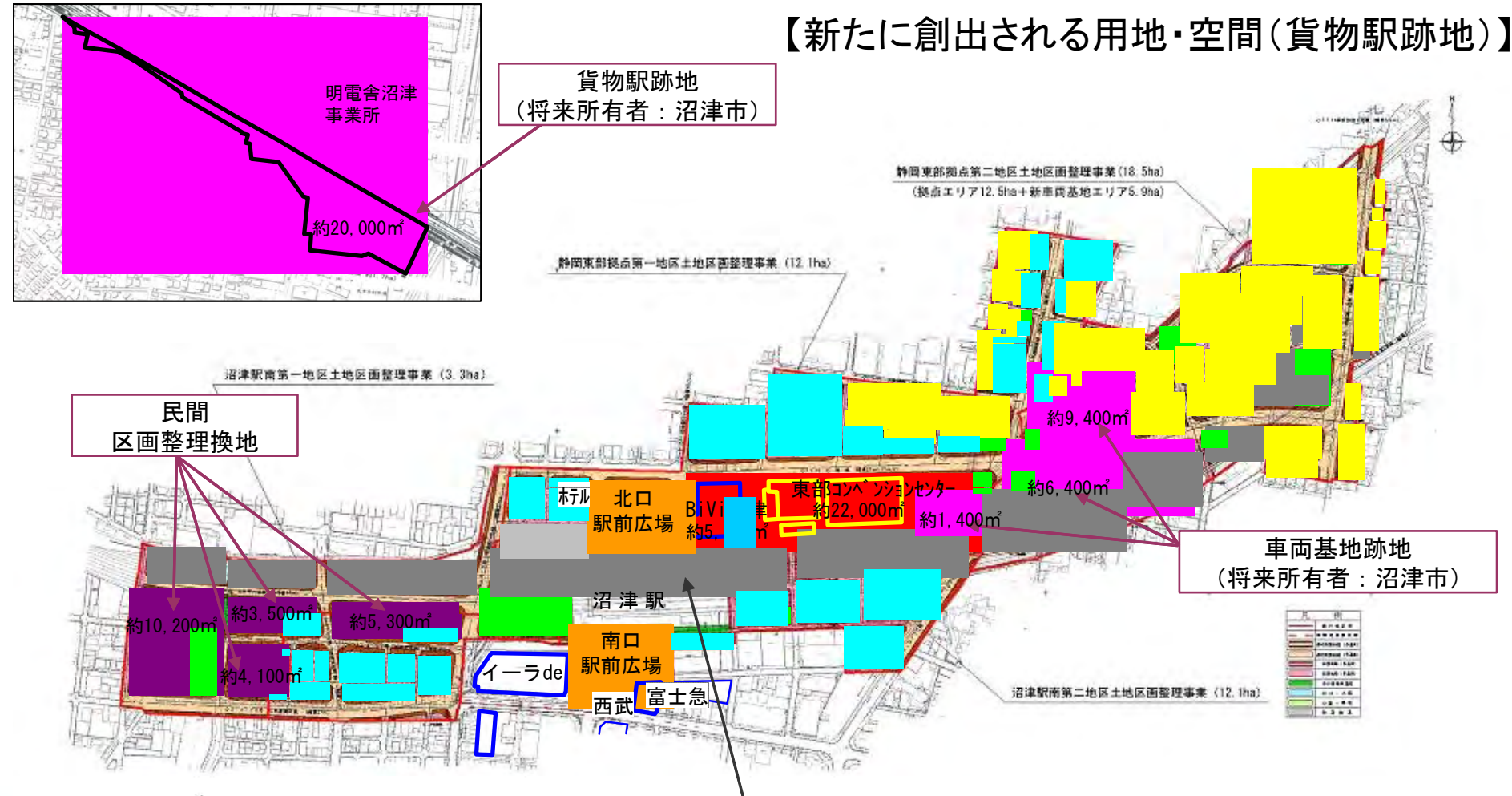
鉄道高架計画図



3. 有識者会議／事業の検証～地域振興・まちづくり

■鉄道高架事業は、都心部に新たな都市空間を創出できる有力な手法であり、拠点性の向上に向けた新たなまちづくりが可能となる

【新たに創出される用地・空間(貨物駅跡地)】

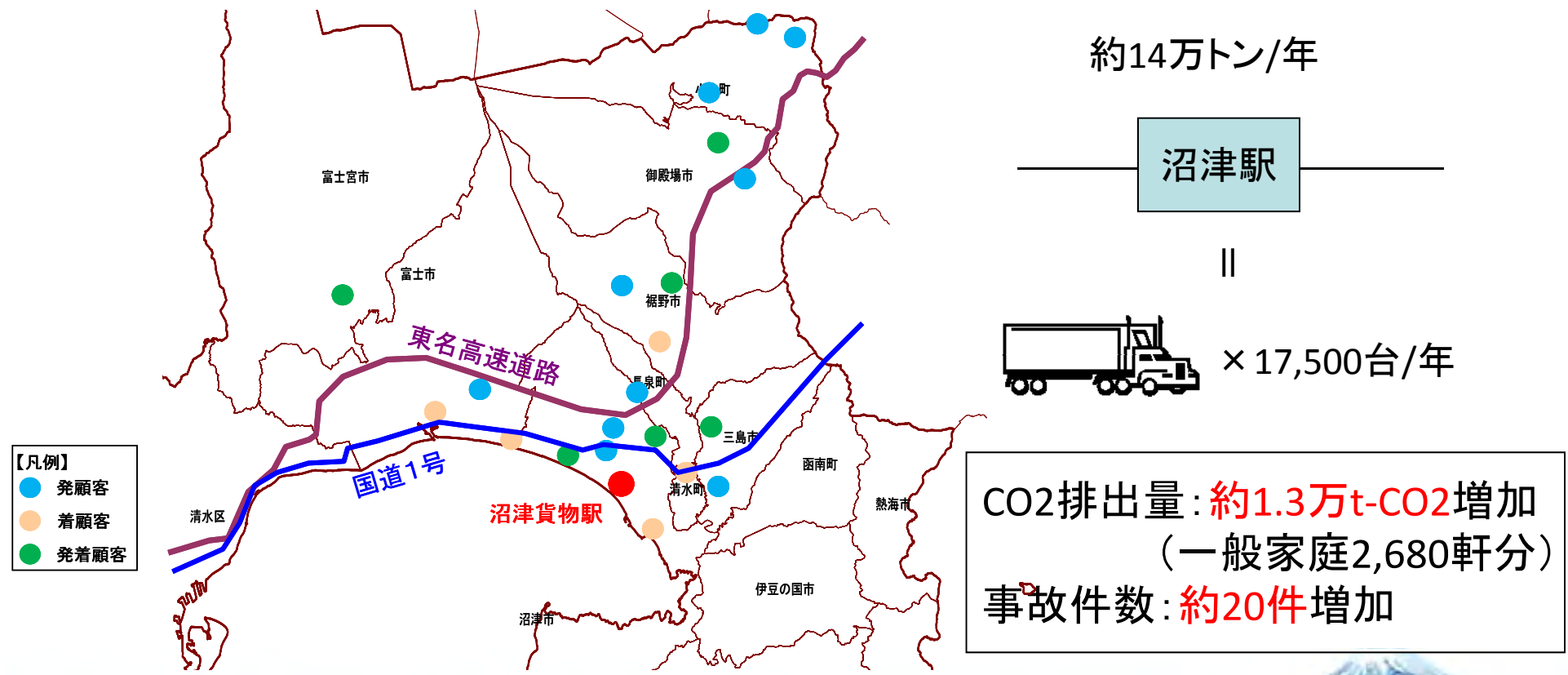


高架下空間約5ha

いっしょに、未来の地域づくり。New Public Engineering for SHIZUOKA

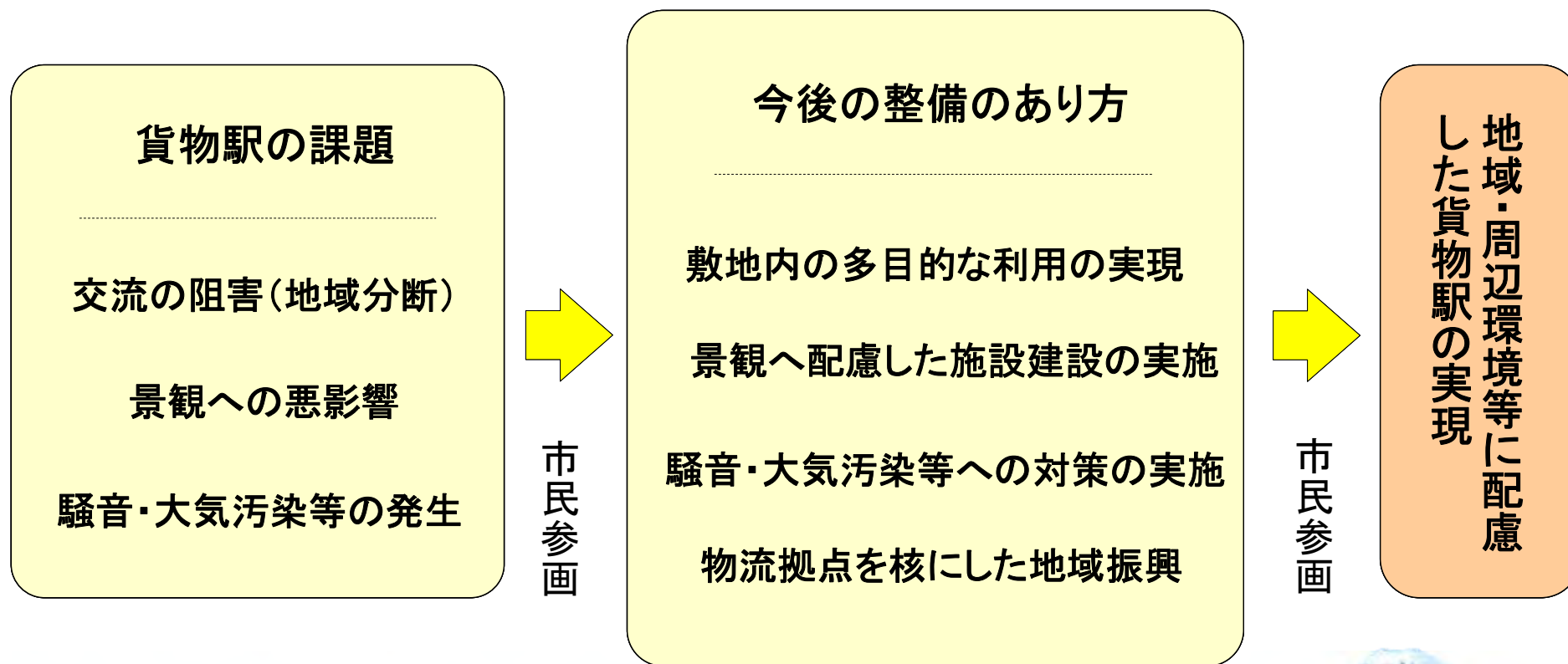
3. 有識者会議／事業の検証～沼津貨物駅の役割

- 沼津市の鉄道貨物機能は、鉄道貨物の特徴や地域の発展、環境負荷の低減の観点から今後も必要
- 移転先について、改めて検証した結果、現計画は妥当



3. 有識者会議／沼津貨物駅の取扱い～今後の貨物駅のあり方 No.20

- 新たに整備された貨物駅と周辺地区は、単なる物流施設であるばかりでなく、地域の発展に資するものとなるようにしなければならない
- 合意形成にあたり、市民参画型計画策定手法であるパブリックインボルブメント（PI）方式を導入し、専門家の協力を得て、手続きを含めて議論していくことが必要



3. 有識者会議／目指すべき地域の将来像



■ 沼津の個性、歴史、空間を尊重した、地域性豊かな存在感ある都心の創造を目指すべき

■ コンベンションセンターと沼津港という南北の魅力ある施設間の回遊性を高め、それらを結ぶ中心市街地にも多くの人が集い歩くようなまちづくりが必要

■ 高齢者には健康と生き甲斐、親世代には安心して働ける環境、子供たちにはコミュニティの中で教育される機会を都心の中で提供することで、三世代がそれぞれ自立し、支えあって生活が行えるまちづくりを進めるべき



3. 有識者会議／まとめ

■ 事業の妥当性について

- 本事業は、沼津市都心部が抱える交通環境や南北市街地分断の問題を抜本的に解消し、県東部地域の拠点都市を形成するために効果的な事業である
- 費用便益分析においても、本事業の便益は費用を上回っており、社会経済的に合理性を有する

■ 沼津貨物駅の移転について

- 本事業を実施するためには、現沼津貨物駅の移転が不可欠であり、それが実現できない場合には、本事業は中止とならざるを得ない
- 貨物駅の移転先について、本会議において改めて検証した結果、現計画の移転先と同一の結果が得られ、現計画の妥当性が確認できた
- 近傍駅への統合や現計画の規模縮小は、様々な問題が生じる。しかしながら、これらの可能性についての議論を否定するものではない

3. 有識者会議／まとめ

■ 今後の事業執行について

< 駅周辺整備 >

- 沼津駅や沼津港を含む都心エリアは、新たなコンセプトに基づき、市民の意見を十分に聴き、積極的なまちづくりを進めるべきである。

< 貨物駅整備 >

- 沼津貨物駅の移転先は、周辺地域を含め地域の発展に資するものとならなければならない。このため、県と市が一体となって、配置計画の見直しを含め、関係者間の徹底した合意形成を図ることが望まれる。この際、防災の視点も考慮すべきである。
- 合意形成にあたり、市民参画型計画策定手法であるパブリックインボルブメント（PI）方式を導入し、専門家の協力を得て、手続きを含めて議論していくことが必要である。

< 時間管理の概念 >

- 県は、事業着手から9年目となることを十分認識し、時間管理の概念も採り入れて、県東部地域にとってどのような選択がふさわしいのか判断すべきである。

1. 事業概要
2. 事業経緯
3. 有識者会議
4. 推進方針

4. 推進方針(H23.6発表)

- 1 沼津駅や沼津港を含む都心エリアは、静岡駅周辺や浜松駅周辺にはない新たなコンセプトに基づき、県と市が市民参加のもとまちづくりを進めていく。
- 2 本事業は、県東部地域の発展を支える核となる事業であり、時間管理の概念にも留意しつつ、鉄道貨物駅の移転を含め着実に推進していく。この際、大きな事業費を要することからコスト意識を持って臨む。
- 3 沼津貨物駅の移転先は、周辺地域を含め地域の発展に資するものとならなければならない。県と市は一体となって、関係機関の協力を得つつ、関係者間の徹底した合意形成を図る。この際、防災の視点も考慮する。
- 4 合意形成にあたり、市民参加型計画策定手法であるパブリックインボルブメント(PI)方式を導入し、専門家の協力を得て、手続きを含めて議論していく。
- 5 合意形成の過程において、近傍駅への統合など他の選択肢の議論を否定しない。いずれの場合であっても十分な合意形成をおこなう。

4. 推進方針／今後の進め方

